

The Toshiba logo, featuring the word "Toshiba" in a white, stylized script font on a black rectangular background.

半 期 報 告 書

(第163期中)

自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日

株式会社 **東芝**

第163期中（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成13年12月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **東芝**

目 次

	頁
第163期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1. 【主要な経営指標等の推移】	2
2. 【事業の内容】	4
3. 【関係会社の状況】	5
4. 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	7
1. 【業績等の概要】	7
2. 【生産、受注及び販売の状況】	9
3. 【対処すべき課題】	9
4. 【経営上の重要な契約等】	9
5. 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	12
1. 【主要な設備の状況】	12
2. 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1. 【株式等の状況】	13
2. 【株価の推移】	15
3. 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1. 【中間連結財務諸表等】	17
2. 【中間財務諸表等】	38
第6 【提出会社の参考情報】	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	53
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	55
当中間連結会計期間	57
前中間会計期間	59
当中間会計期間	61

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成13年12月17日

【中間会計期間】 第163期中(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

【会社名】 株式会社 東芝

【英訳名】 TOSHIBA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡 村 正

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 東京3457局4511

【連絡者の氏名】 法務部法務第一担当グループ長 宮 脇 裕 正

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 東京3457局2148

【連絡者の氏名】 法務部法務第一担当グループ長 宮 脇 裕 正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)

証券会員制法人名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1. 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第161期中	第162期中	第163期中	第161期	第162期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (百万円)		2,825,918	2,510,687	5,749,372	5,951,357
税金等調整前 中間(当期)純利益(損失) (百万円)		106,213	196,553	44,844	188,099
中間(当期) 純利益(損失) (百万円)		53,898	123,137	32,903	96,168
純資産額 (百万円)		1,085,801	873,967	1,060,099	1,047,925
総資産額 (百万円)		5,570,412	5,325,763	5,780,006	5,724,564
1株当り純資産額 (円)		337円31銭	271円50銭	329円33銭	325円54銭
基本的1株当り 中間(当期)純利益(損失) (円)		16円74銭	38円25銭	10円22銭	29円88銭
希薄化後1株当り 中間(当期)純利益(損失) (円)		16円65銭	38円25銭	10円22銭	29円71銭
自己資本比率 (%)		19.5	16.4	18.3	18.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		286,347	113,975	435,946	453,641
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		106,911	166,433	293,154	176,747
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		124,933	76,128	158,676	285,648
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)		532,550	355,495	465,237	487,595
従業員数 (人)		190,001	188,013	190,870	188,042

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 平成12年度中間期が中間連結財務諸表規則の導入初年度であるので、平成11年度中間期の数値は記載していない。

3. 当会社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて作成されている。

4. 平成11年度については、平成12年度中間期より米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用しているため、修正再表示している。

5. 1株当り中間(当期)純利益については、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当り利益」に基づいて計算されている。基本的1株当り中間(当期)純利益は、期中の平均発行済株式数に基づいて計算されており、希薄化後1株当り中間(当期)純利益は、潜在株式が希薄化効果を有する場合には、当該希薄化効果を加味して計算されている。

6. 従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第161期中	第162期中	第163期中	第161期	第162期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (百万円)	1,552,188	1,755,528	1,448,874	3,505,338	3,678,977
経常利益(損失) (百万円)	49,201	67,553	124,450	16,280	95,327
中間(当期)純利益(損失) (百万円)	46,119	26,307	101,416	244,515	26,411
資本金 (百万円)	274,916	274,921	274,922	274,918	274,921
発行済株式総数 (株)	3,218,999,545	3,219,013,355	3,219,017,498	3,219,006,450	3,219,014,736
純資産額 (百万円)	1,080,980	946,451	801,927	882,588	922,006
総資産額 (百万円)	3,220,900	3,363,500	3,091,582	3,380,216	3,317,594
1株当り中間(年間)配当額 (円)	0	5	0	3	10
自己資本比率 (%)	33.6	28.1	25.9	26.1	27.8
従業員数 (人)	60,184	55,759	52,298	57,561	53,202

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 従業員数は平成11年度末より正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員を表示している。

2.【事業の内容】

当社は米国会計基準によって中間連結財務諸表を作成しており、当該連結財務諸表をもとに、関係会社については米国基準の定義に基づいて開示している。これについては、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様である。

当グループは、当会社、連結子会社338社及び持分法適用会社32社(平成13年9月30日現在)を中心に構成され、「情報・通信システム」、「社会システム」、「重電システム」、「デジタルメディア」、「家庭電器」、「電子デバイス」及び「その他」の7部門に係る事業を主として行っている。

なお、当グループは、当半期より事業の種類別セグメントを従来の6部門(「情報通信・社会システム」、「デジタルメディア」、「重電システム」、「電子デバイス」、「家庭電器」及び「その他」)から7部門に変更している。

当半期において、当グループが営む事業内容について、重要な変更はない。また、各事業に係る主要な関係会社の異動は概ね以下のとおりである。

(情報・通信システム)

新規：東芝テックフランス画像情報システム社

(社会システム)

主要な異動はない。

(重電システム)

主要な異動はない。

(デジタルメディア)

主要な異動はない。

(家庭電器)

主要な異動はない。

(電子デバイス)

新規：ティー・エフ・ピー・ディー(株)

アドバンスト・フラット・パネル・ディスプレイ社

ディスプレイデバイス・インドネシア社

除外：ディスプレイ・テクノロジー(株)

(その他)

主要な異動はない。

3.【関係会社の状況】

(1) 新規

当半期において、以下の会社が新たに当社の関係会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ティー・エフ・ ピー・ディー(株)	兵庫県姫路市	5,000	電子デバイス	100.0	製品の一部を当社に納入しており、当社従業員がその役員の兼務等をしている。
アドバンスト・ フラット・パネル・ ディスプレイ社	シンガポール	66,584 千シンガポールドル	電子デバイス	67.0	当社従業員がその役員の兼務等をしている。
ディスプレイ デバイス・ インドネシア社	インドネシア・ ベカシ	40,000 千米ドル	電子デバイス	50.9	当社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝テック フランス画像情報 システム社	フランス・ ビュトー	38,515 千ユーロ	情報・通信 システム	100.0 (100.0)	製品の一部を当社の子会社から仕入れるとともに当社の子会社に納入しており、当社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝テック ドイツ画像情報 システム社	ドイツ・ノイス	5,000 千ユーロ	情報・通信 システム	100.0 (100.0)	製品の一部を当社の子会社から仕入れるとともに当社の子会社に納入しており、当社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝テック 英国画像情報 システム社	英国・サリー	7,500 千スターリング ポンド	情報・通信 システム	100.0 (100.0)	製品の一部を当社の子会社から仕入れるとともに当社の子会社に納入しており、当社従業員がその役員の兼務等をしている。
(持分法適用会社) シュネデル 東芝インバータ社	フランス・ パシーシュル ユール	18,379 千ユーロ	社会システム	40.0 (5.0)	当社役員及び従業員がその役員の兼務等をしている。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

(2) 除外

当半期において、ディスプレイ・テクノロジー(株)(当社の持分法適用会社)は、株式消却により、当社の関係会社に該当しなくなった。

4.【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成13年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報・通信システム	33,002
社会システム	30,036
重電システム	15,894
デジタルメディア	28,500
家庭電器	18,995
電子デバイス	45,631
その他	15,955
計	188,013

(注) 従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

(平成13年9月30日現在)

従業員数(人)	52,298
---------	--------

(注) 従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員数である。

(3) 労働組合の状況

当会社には、当会社所属の従業員をもって構成されている東芝労働組合が組織されており、当グループ関係会社の労働組合により結成されている全東芝労働組合連合会に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1. 【業績等の概要】

(1) 業績

当半期のわが国経済は、IT(情報技術)関連を中心とした世界経済の減速に伴い、企業収益の悪化により民間設備投資が減少するとともに、雇用情勢が冷え込むなど景気は急速に悪化した。また、海外の景況も、米国は設備投資が落ち込み、雇用情勢が急速に悪化するなど景気が減速し、アジア、欧州では米国景気の影響を受け、輸出が減少するなど減速傾向が強まった。

このような情勢の中で、当グループ(当会社、連結子会社及び持分法適用会社)は、当面の収益確保にグループを挙げて取り組んだが、半導体、パソコンの急激な落ち込み等により、結果として、当半期の連結売上高は2兆5,107億円と前年同期(2兆8,259億円)と比べ11%減少した。また、営業損失は984億円(前年同期営業利益1,060億円)、税金等調整前中間純損失は1,966億円(前年同期税金等調整前中間純利益1,062億円)、中間純損失は1,231億円(前年同期中間純利益539億円)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

情報・通信システム部門は、売上面では、通信システム機器等のハード事業が減少したものの、SI事業の伸長があった。また、損益面では、ソフト開発投資の増加等による減益要因があった。この結果、売上高は4,399億円と前年同期(4,297億円)と比べ2%増加し、営業損失は27億円(前年同期営業利益21億円)となった。また、生産高は1,440億円(当会社単独ベース)と前年同期(1,569億円)に比べ8%減少し、受注高は1,652億円(当会社単独ベース)と前年同期(1,644億円)に比べ1%増加した。

社会システム部門は、公共投資の減少や民間設備投資抑制により、昇降機を含めた社会インフラシステムが減少したものの、医用機器が好調に推移した。この結果、売上高は3,871億円と前年同期(3,839億円)と比べ1%増加し、営業損失は152億円と前年同期(195億円)に比べ損失が43億円減少した。また、生産高は1,877億円(当会社単独ベース)と前年同期(2,083億円)に比べ10%減少し、受注高は2,085億円(当会社単独ベース)と前年同期(2,759億円)に比べ24%減少した。

重電システム部門は、売上面では、電力業界における新規設備投資の抑制傾向が続く中、原子力や火力プラントの大型物件の売上が減少した。損益面では、コスト削減等の事業体質強化が増益につながった。この結果、売上高は2,603億円と前年同期(2,856億円)と比べ9%減少したが、営業利益は92億円と前年同期(69億円)に比べ33%増加した。また、生産高は2,143億円(当会社単独ベース)と前年同期(2,272億円)に比べ6%減少し、受注高は2,016億円(当会社単独ベース)と前年同期(1,623億円)に比べ24%増加した。

デジタルメディア部門は、売上面では、パソコン周辺機器や国内の携帯電話、海外のカラーテレビ等が堅調に推移したものの、IT投資の伸び悩みと売価ダウンの影響により、海外のパソコン、米国における携帯電話やDVDプレーヤ等が減少した。損益面では、国内外におけるパソコンの価格競争激化による減益要因があった。この結果、売上高は6,755億円と前年同期(7,235億円)と比べ7%減少し、営業損失は111億円(前年同期営業利益152億円)となった。また、生産高は4,504億円(当会社

単独ベース)と前年同期(4,444億円)に比べ1%増加し、受注高は4,381億円(当会社単独ベース)と前年同期(4,306億円)に比べ2%増加した。

家庭電器部門では、国内需要が減少する中で、リビング機器や空調機器等が堅調に推移し、また、ハリソン東芝ライティング㈱の連結への組み入れ等があった。この結果、売上高は3,505億円と前年同期(3,363億円)と比べ4%増加し、営業利益は96億円と前年同期(57億円)に比べ69%増加した。また、生産高は710億円(当会社単独ベース)と前年同期(660億円)に比べ8%増加し、受注高は697億円(当会社単独ベース)と前年同期(705億円)に比べ1%減少した。

電子デバイス部門は、デジタル関連機器需要が急速に落ち込んだ影響による、DRAM、システムLSI、ディスクリート等の半導体と液晶の売価ダウンと需要減少等があった。この結果、売上高は5,467億円と前年同期(8,153億円)と比べ33%減少し、営業損失は936億円(前年同期営業利益805億円)となった。また、生産高は3,902億円(当会社単独ベース)と前年同期(6,181億円)に比べ37%減少し、受注高は4,132億円(当会社単独ベース)と前年同期(6,394億円)に比べ35%減少した。

その他部門は、売上高は2,085億円と前年同期(2,324億円)に比べ10%減少し、営業利益は48億円と前年同期(137億円)に比べ65%減少した。

なお、上記の事業の種類別の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高3,578億円(前年同期3,808億円)が含まれている。

(注) 当半期において事業の種類別セグメントの一部の事業区分を見直したため、当半期の数値との比較に使用した前年同期(平成12年9月期)の数値を、当半期にあわせて組替再表示した。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

国内は、昨年末の米国景気の急速な減速に始まる世界的なIT不況が長引く中で、半導体、液晶等IT関連製品向けの電子デバイスが大幅に減少したことを主因に売上高は2兆1,962億円と前年同期(2兆4,460億円)に比べ10%減少し、営業損失は1,146億円(前年同期営業利益890億円)となった。

北米は、IT投資の伸び悩みや売価ダウンの影響により半導体、パソコンが減少し、売上高は3,828億円と前年同期(4,188億円)に比べ9%減少し、営業損失も9億円(前年同期営業利益43億円)となった。

アジアは、北米及び国内からのパソコン及びその周辺機器、カラーテレビの製造移管により、売上高は4,293億円と前年同期(3,922億円)に比べ9%増加したが、電子デバイスの減収等により営業利益は115億円と前年同期(148億円)に比べて22%減少した。

欧州は、半導体やパソコンの減少により、売上高は2,054億円と前年同期(2,404億円)に比べ15%減少し、営業損失も29億円(前年同期営業利益34億円)となった。

その他地域は、売上高が305億円と前年同期(296億円)に比べ3%増加したが、営業損失は2億円(前年同期営業利益4億円)となった。

なお、上記の所在地別の売上高には、セグメント間の内部売上高7,335億円(前年同期7,011億円)が含まれている。

(注) 当半期の所在地別セグメントにおいてセグメント間の内部売上高の一部を見直したため、当半期の数値との比較に使用した前年同期(平成12年9月期)の数値を、当半期にあわせて組替再表示した。

(2) キャッシュ・フロー

当半期における営業活動により増加したキャッシュは、1,139億円となり、前年同期(2,863億円)に比べ1,724億円減少した。これは前年同期に比べ、受取債権の回収による増加があったものの、大幅な中間純損失になったほか、支払債務が減少したことによるものである。

投資活動により減少したキャッシュは、有形固定資産の購入による支出が増加したこと等により、前年同期(1,069億円)に比べ595億円支出が増加した結果、1,664億円となった。

財務活動により減少したキャッシュは、前年同期の1,249億円から761億円となった。当半期の減少は、前年同期に引き続き有利子負債の削減に努め、借入金を601億円削減したことによるものである。

その他に為替の影響によるキャッシュの減少が35億円あり、当半期末の現金及び現金同等物の残高は前年度末(4,876億円)に比べ1,321億円減少して3,555億円となった。

2. 【生産、受注及び販売の状況】

当グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3. 【対処すべき課題】

当半期において、IT事業関連を中心とした経営環境の急激な悪化に対応し、グループ経営体質の早期強化をはかるため、平成13年8月に「競争力強化」、「軽量化経営」、「コーポレートイニシアチブ」を柱とした短期的視点からの経営施策と中期経営計画の前倒しを中心とする「01アクションプラン」を策定した。本プランの具体化と実行により、経営環境の変化にフレキシブルに対応できる強い企業グループを目指していく。

「競争力強化」では、事業分野ごとの今後の進むべき方向を、「イノベータ型事業」、「インテグレータ型事業」、「プラットフォーム型事業」に分類した上で、事業構造の抜本的な見直しを行い、勝ちパターン事業モデルを構築していく。また、当グループの新たな経営指標であるTVC(Toshiba Value Created)により、事業の選択基準を明確化することで、事業の再建、整理を進める。

「軽量化経営」では、国内生産規模に見合う国内生産拠点の統廃合を進めながら、グループ人員の削減及び資産圧縮を行う。

「コーポレートイニシアチブ」では、「小さな戦略本社」の実現や調達コストの削減強化、社内IT化の加速、ブランド価値の再創造等を実行する。

4. 【経営上の重要な契約等】

当半期において、経営上の重要な契約等は行われていない。

5.【研究開発活動】

当グループ(当会社及び連結子会社)は、技術革新に基づく豊かな価値の創造を基本理念として、新材料の開発から製品及びサービス内容の開発、更に生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っている。特に、当半期は前年より引き続いてモバイル、ネットワーク家電、メディアカード、デジタル放送、インターネットサービス、ITS(高度交通情報システム)・自動車の各分野で「システム・サービス」、「デジタル機器」、「コンポーネント」が戦略的に連携してそれぞれの強みを結合するインターカンパニー・バリューチェーンの構築を重点的に展開している。

当半期における当グループ全体の研究開発費は、1,604億円であり、各事業部門別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりである。

(1) 情報・通信システム部門

e-ソリューション社、東芝テック(株)が中心になって、ITS(高度交通情報システム)、EC(エレクトロニック・コマース)システム等の通信・流通・金融・行政インフラを支える情報制御システム技術及び画像情報システム技術の研究開発を行っている。

当半期の主な成果としては、顔照合を用いたセキュリティシステムの開発、ケーブル(有線)環境とワイヤレス環境をシームレスに統合するワイヤレスプラットフォームの開発、欧州仕様Euro-DOCSISに準拠したケーブルモデムPCX2000の開発等を挙げることができる。当事業部門に係る研究開発費は250億円である。

(2) 社会システム部門

社会インフラシステム社、医用システム社、東芝エレベータ(株)が中心になって、社会・行政インフラを支える情報制御システム技術、医療装置及びシステム技術、エレベーターやエスカレーターの高性能化・省エネルギー化技術の研究開発を行っている。

当半期の主な成果としては、業界初のiモード対応携帯電話による工場等の監視・操作ソフトウェアの開発、世界最高の高分解能0.25ミリメートルを実現したマルチスライスX線CT技術の開発(医療法人耳鼻咽喉科麻生(あざぶ)病院と共同)等を挙げることができる。当事業部門に係る研究開発費は147億円である。

(3) 重電システム部門

電力システム社が中心になって、原子力・火力・水力エネルギープラント、送・変電、系統・配電の各種装置及び制御技術、メンテナンス技術並びに新型燃料電池の研究開発を行っている。

当半期の主な成果としては、世界最大の蓄積エネルギーを実現した高温超伝導マグネットの開発、プラスチックから金属まで同時に撮影できるX線透視撮影装置の開発等を挙げることができる。当事業部門に係る研究開発費は105億円である。

(4) デジタルメディア部門

iバリュー クリエーション社、デジタルメディアネットワーク社、モバイルコミュニケーション社が中心になって、インターネットサービス、ノートブックパソコン、携帯電話等のモバイル情報ツール、テレビ等の映像・情報機器等に関する技術の研究開発を行っている。

当半期の主な成果としては、高い操作性と長時間バッテリー駆動を実現したミニノートブックパソコン「Libretto」の開発、2つのスロットを搭載し拡張性に優れたPDA(Pocket PC)「GENIO e」の開発、大容量5GBのPCカード型ハードディスクの開発、HDD記録密度を25倍にする磁気ヘッド製造技術の開発、業界トップクラスの高輝度、高コントラストの42V型・50V型BSデジタルプラズマテレビの開発等を挙げることができる。当事業部門に係る研究開発費は275億円である。

(5) 家庭電器部門

家電機器社、東芝ライテック(株)、東芝キヤリア(株)が中心になって、冷蔵庫、洗濯機等の家庭用電気機器、照明用ランプ、空調機・冷凍機の高性能化、省エネルギー化技術及び制御技術の研究開発を行っている。

当半期の主な成果としては、エチレン強力分解で野菜の新鮮保存を可能にした冷蔵庫の開発、衣類の匂いや槽のカビを防ぐ全自動洗濯機の開発、ビルトインタイプに匹敵する洗浄力を実現した卓上型食器洗い乾燥機の開発等を挙げることができる。当事業部門に係る研究開発費は96億円である。

(6) 電子デバイス部門

セミコンダクター社、ディスプレイ・部品材料社が中心になって、システムLSI、各種メモリ、ディスクリット半導体、液晶ディスプレイ、電池、ブラウン管、工業用電子管、固体デバイス、セラミックス・蛍光体材料の研究開発を行っている。

当半期の主な成果としては、フルカラー高分子有機ELディスプレイの開発、ナノテクノロジーを利用した新しい多層配線技術の開発、世界最高出力を達成した完全固体レーザー装置の開発、低温ポリシリコン液晶での世界最大サイズノートブックパソコン用パネルの開発等を挙げることができる。当事業部門に係る研究開発費は698億円である。

(7) その他部門

芝浦メカトロニクス(株)、東芝ケミカル(株)等が研究開発を行っている。当事業部門に係る研究開発費は33億円である。

第3 【設備の状況】

1. 【主要な設備の状況】

当半期において、主要な設備に重要な異動はない。

2. 【設備の新設、除却等の計画】

前期末に重要な設備の新設、改修等に係る設備投資予定金額として3,400億円(金型・ソフトウェアを含む、発注ベース)を計画していたが、主に電子デバイス部門における所要減を考慮して、投資予定金額を2,350億円に修正した。なお、新たに確定した重要な設備の新設、除却および売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1. 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成13年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成13年12月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式	3,219,017,498	3,219,017,498	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ルクセンブルグ、ユーロネクスト(アムステルダム)、フランクフルト、デュッセルドルフ、ロンドン、ユーロネクスト(パリ)、スイスの各証券取引所
計	3,219,017,498	3,219,017,498	

(注) 1. 議決権のある株式である。

2. 平成13年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の転換により発行される株式数は含まない。

(2) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	2,762	3,219,017,498	999	274,922,769	999	262,647,491

(注) 1. 上記発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、すべて転換社債の転換によるものである。

2. 当半期末日後平成13年11月30日までに転換社債の株式への転換による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加はなかった。

3. 転換社債の残高、転換価額及び資本組入額は次のとおりである。

区分	発行日	償還日	発行額 (千円)	平成13年9月30日現在			平成13年11月30日現在		
				転換社債 残高(千円)	転換価額 (円)	資本組入額 (円)	転換社債 残高(千円)	転換価額 (円)	資本組入額 (円)
国内第6回 無担保	昭和 62.4.7	平成 14.3.29	100,000,000	17,734,000	724	一株につき 362	17,734,000	724	一株につき 362

(3) 【大株主の状況】

(平成13年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	125,003	3.88
第一生命保険(相)	東京都中央区八重洲1丁目13番1号	121,787	3.78
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	108,229	3.36
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	93,707	2.91
ステート・ストリート・バン ク・アンド・トラスト・カンパ ニー (常任代理人 (株)富士銀行)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	80,916	2.51
東芝持株会	東京都港区芝浦1丁目1番1号	53,651	1.67
三菱信託銀行(株)(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	51,601	1.60
ザ・チェース・マンハッタン・ バンク・エヌエイ・ロンドン (常任代理人 (株)富士銀行)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	51,587	1.60
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	50,000	1.55
(株)新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	48,961	1.52
計		785,443	24.40

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び三菱信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、すべて同社が信託を受けているものである。

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成13年9月30日現在)

議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
0	10,000	3,187,299,000	31,708,498

(注) 1. 上記「議決権のある株式数(その他)」の中には、(財)証券保管振替機構名義の株式が2,137千株含まれている。

2. 上記「単位未満株式数」の中には、(財)証券保管振替機構名義の非頭名株式が17,673株含まれている。

3. 単位未満株式数には、当会社所有の自己株式194株が含まれている。

なお、「証券取引法第六十一条の二に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第76号)により、様式が改正されているが、中間会計期間の末日が「商法等の一部を改正する等の法律」(法律第79号)の施行日前であるため、「単元未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載している。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦 一丁目1番1号	7,000	0	7,000	0.00
(株)東日本計装	札幌市東区北四十三条 東一丁目4番23号	3,000	0	3,000	0.00
計		10,000	0	10,000	0.00

(注) 株主名簿上は当社名義になっているが、実質的に所有していない株式が18,000株ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数(その他)」の中に含まれている。

2.【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	819	842	685	640	645	614
最低(円)	708	675	626	565	561	456

(注) 最高・最低株価は、証券会員制法人東京証券取引所におけるものである。

3.【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、この半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。) 附則第2項の規定により、米国における会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成したものである。

なお、セグメント情報については、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、注記している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則(「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日付内閣府令第76号)附則第3条ただし書きを適用。)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)の中間連結財務諸表については中央青山監査法人の中間監査を受け、当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)の中間連結財務諸表については新日本監査法人の中間監査を受けている。また、前中間会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)の中間財務諸表については監査法人太田昭和センチュリーの中間監査を受け、当中間会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)の中間財務諸表については新日本監査法人の中間監査を受けている。

当社の中間連結財務諸表についての会計監査人は、次のとおり交代している。

前中間連結会計期間 中央青山監査法人

当中間連結会計期間 新日本監査法人

なお、「監査法人太田昭和センチュリー」は平成13年7月1日付で法人名称を「新日本監査法人」と変更している。

1. 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成12年度中間期 (平成12年9月30日現在)		平成13年度中間期 (平成13年9月30日現在)		平成12年度の 連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び 現金同等物		532,550		355,495		487,595	
2. 受取手形及び 売掛金							
(1) 受取手形		232,076		163,268		205,844	
(2) 売掛金		790,766		771,106		1,018,246	
(3) 貸倒引当金		29,068		23,464		27,410	
3. 金融債権、純額		228,931		220,022		222,976	
4. 棚卸資産		872,666		835,630		819,633	
5. 前払費用及び その他の流動資産	3	366,503		407,607		363,207	
流動資産合計		2,994,424	53.8	2,729,664	51.3	3,090,091	54.0
長期債権及び 投資							
1. 長期受取債権		15,531		14,160		18,957	
2. 長期金融 債権、純額		334,030		328,210		341,492	
3. 関連会社に対する 投資並びに貸付金		140,977		116,968		132,485	
4. 投資有価証券及び その他の投資	3,4	288,061		232,913		252,303	
長期債権及び 投資合計		778,599	14.0	692,251	13.0	745,237	13.0
有形固定資産	4						
1. 土地		171,065		174,284		175,873	
2. 建物及び構築物		1,099,360		1,160,482		1,157,875	
3. 機械装置及び その他の 有形固定資産		2,981,686		2,799,176		3,046,897	
4. 建設仮勘定		51,714		64,298		66,539	
		4,303,825		4,198,240		4,447,184	
5. 減価償却累計額		2,892,222		2,807,844		3,007,428	
有形固定資産合計		1,411,603	25.3	1,390,396	26.1	1,439,756	25.1
その他の資産							
1. 長期繰延税金 資産		154,617		298,304		233,391	
2. その他		231,169		215,148		216,089	
その他の資産合計		385,786	6.9	513,452	9.6	449,480	7.9
資産合計		5,570,412	100.0	5,325,763	100.0	5,724,564	100.0

区分	注記 番号	平成12年度中間期 (平成12年9月30日現在)		平成13年度中間期 (平成13年9月30日現在)		平成12年度の 連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金	4	497,976		508,781		526,865	
2. 1年以内に期限 の到来する社債 及び長期借入金	4	230,882		268,719		270,466	
3. 支払手形		187,668		158,297		182,377	
4. 買掛金		808,515		747,350		897,245	
5. 未払金及び 未払費用		330,469		322,932		336,153	
6. 未払法人税等及び その他の未払税金		34,142		29,579		55,239	
7. 前受金		289,328		317,517		283,074	
8. その他の流動 負債		316,711		318,848		329,431	
流動負債合計		2,695,691	48.4	2,672,023	50.2	2,880,850	50.3
固定負債							
1. 社債及び 長期借入金	4	1,126,173		944,175		990,305	
2. 未払退職及び 年金費用		498,183		656,924		633,642	
3. その他の固定 負債		37,089		39,568		33,231	
固定負債合計		1,661,445	29.8	1,640,667	30.8	1,657,178	29.0
負債合計		4,357,136	78.2	4,312,690	81.0	4,538,028	79.3
少数株主持分		127,475	2.3	139,106	2.6	138,611	2.4
(資本の部)							
資本金 額面							
1株当り50円							
授権株式数							
10,000,000,000株							
発行済株式数							
平成12年9月30日		274,921	4.9				
平成13年9月30日				274,922	5.1		
平成13年3月31日						274,921	4.8
3,219,013,355株							
3,219,017,498株							
3,219,014,736株							
資本準備金		285,732	5.1	285,733	5.4	285,732	5.0
連結剰余金		687,492	12.4	574,435	10.8	713,667	12.5
その他の包括利益 (損失)累計額	7	162,344	2.9	261,119	4.9	226,395	4.0
自己株式				4	0.0		
資本合計		1,085,801	19.5	873,967	16.4	1,047,925	18.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,570,412	100.0	5,325,763	100.0	5,724,564	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成12年度中間期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		平成13年度中間期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		平成12年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高及びその他の収益							
1. 売上高		2,825,918	100.0	2,510,687	100.0	5,951,357	100.0
2. 受取利息及び配当金		9,959	0.4	7,801	0.3	18,230	0.3
3. その他の収益		59,264	2.1	22,648	0.9	110,601	1.9
		2,895,141	102.5	2,541,136	101.2	6,080,188	102.2
売上原価及び費用							
1. 売上原価	5	2,034,082	72.0	1,898,744	75.6	4,323,525	72.6
2. 販売費及び一般管理費	5	685,815	24.3	710,335	28.3	1,395,699	23.5
3. 支払利息		21,097	0.7	16,187	0.6	41,102	0.7
4. その他の費用	6	47,934	1.7	112,423	4.5	131,763	2.2
		2,788,928	98.7	2,737,689	109.0	5,892,089	99.0
税金等調整前 中間(当期)純(損失)利益		106,213	3.8	196,553	7.8	188,099	3.2
法人税等		54,286	1.9	68,861	2.7	96,145	1.6
少数株主損益控除前及び 持分法損益調整前 中間(当期)純(損失)利益		51,927	1.9	127,692	5.1	91,954	1.6
少数株主損益		2,567	0.1	1,609	0.1	5,140	0.1
持分法損益調整前 中間(当期)純(損失)利益		49,360	1.8	126,083	5.0	86,814	1.5
持分法による投資損益		4,538	0.1	2,946	0.1	9,354	0.1
中間(当期)純(損失)利益		53,898	1.9	123,137	4.9	96,168	1.6
1株当り	8	(単位:円)					
1. 基本的1株当り 中間(当期)純(損失)利益		16.74		38.25		29.88	
2. 希薄化後1株当り 中間(当期)純(損失)利益		16.65		38.25		29.71	
3. 配当金		5.00				10.00	

【中間連結資本勘定計算書】

平成12年度中間期

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本準備金 (百万円)	連結剰余金 (百万円)	その他の包括利益 (損失)累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)
平成12年3月31日現在残高		274,919	285,729	643,250	143,799		1,060,099
転換社債の株式への転換 包括利益(損失)		2	3				5
中間純利益				53,898			53,898
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後	7						
未実現有価証券評価益					27,364		27,364
外貨換算調整額					12,575		12,575
最小年金負債調整額					3,756		3,756
中間包括利益							35,353
配当金				9,656			9,656
平成12年9月30日現在残高		274,921	285,732	687,492	162,344		1,085,801

平成13年度中間期

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本準備金 (百万円)	連結剰余金 (百万円)	その他の包括利益 (損失)累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)
平成13年3月31日現在残高		274,921	285,732	713,667	226,395		1,047,925
転換社債の株式への転換 包括利益(損失)		1	1				2
中間純損失				123,137			123,137
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後	7						
未実現有価証券評価益					5,230		5,230
外貨換算調整額					13,701		13,701
最小年金負債調整額					12,712		12,712
未実現デリバティブ評価損					3,081		3,081
中間包括利益(損失)							157,861
配当金				16,095			16,095
自己株式						4	4
平成13年9月30日現在残高		274,922	285,733	574,435	261,119	4	873,967

平成12年度

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本準備金 (百万円)	連結剰余金 (百万円)	その他の包括利益 (損失)累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)
平成12年3月31日現在残高		274,919	285,729	643,250	143,799		1,060,099
転換社債の株式への転換 包括利益(損失)		2	3				5
当期純利益				96,168			96,168
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後	7						
未実現有価証券評価益					41,959		41,959
外貨換算調整額					50,052		50,052
最小年金負債調整額					90,689		90,689
当期包括利益							13,572
配当金				25,751			25,751
平成13年3月31日現在残高		274,921	285,732	713,667	226,395		1,047,925

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	平成12年度中間期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		平成13年度中間期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		平成12年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー						
1. 中間(当期)純(損失)利益		53,898		123,137		96,168
2. 営業活動により増加した キャッシュ(純額)への調整						
(1) 有形固定資産の減価償却費 及び無形固定資産の償却費	164,239		167,770		339,816	
(2) 未払退職及び年金費用 繰入(戻入)額 (退職金支払額差引後)	9,410		6,097		10,667	
(3) 繰延税金	38,763		85,984		42,922	
(4) 持分法による投資損益	4,538		2,946		9,354	
(5) 有形固定資産及び 投資有価証券等の売却損益	22,718		71,695		30,758	
(6) 少数株主損益	2,567		1,609		5,140	
(7) 受取債権の減少	161,750		270,935		34,857	
(8) 金融債権、純額の減少	16,160		2,935		22,255	
(9) 棚卸資産の(増加)減少	34,925		20,614		51,755	
(10) その他の流動資産の増加	55,711		6,120		70,750	
(11) 長期受取債権の減少	4,052		4,101		695	
(12) 長期金融債権、純額の 減少(増加)	823		13,282		6,639	
(13) 支払債務の(減少)増加	8,839		161,695		13,804	
(14) 未払法人税等及び その他の未払税金の (減少)増加	10,539		25,593		8,672	
(15) 前受金の増加(減少)	8,631		35,443		17,415	
(16) 未払金等の減少	594	232,449	30,585	237,112	16,860	357,473
営業活動により増加した キャッシュ(純額)		286,347		113,975		453,641
投資活動による キャッシュ・フロー						
1. 有形固定資産及び 投資有価証券等の売却収入		29,928		27,759		36,339
2. 有形固定資産の購入		144,931		176,973		257,448
3. 投資有価証券等の購入		5,582		10,644		13,126
4. 関連会社に対する投資等の減少		5,486		12,628		19,272
5. その他の資産等の(増加)減少		8,188		19,203		38,216
投資活動により減少した キャッシュ(純額)		106,911		166,433		176,747

区分	平成12年度中間期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		平成13年度中間期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		平成12年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
財務活動による キャッシュ・フロー						
1. 長期借入金の借入		134,693		119,537		233,929
2. 長期借入金の返済		152,444		154,290		398,669
3. 配当金の支払		9,579		16,003		25,598
4. 短期借入金の減少		97,603		25,372		95,310
財務活動により減少した キャッシュ(純額)		124,933		76,128		285,648
為替変動のキャッシュに 対する影響額		12,810		3,514		31,112
現金及び現金同等物(キャッシュ) 純(減少)増加額		67,313		132,100		22,358
現金及び現金同等物(キャッシュ) 期首残高		465,237		487,595		465,237
現金及び現金同等物(キャッシュ) 中間期末(期末)残高		532,550		355,495		487,595

補足情報

中間期(年間)支払額				
利息(百万円)		25,950	21,013	52,789
法人税等(百万円)		35,868	37,565	61,161

中間連結財務諸表に対する注記

1. 会計処理の原則及び手続並びに中間連結財務諸表の表示方法

この中間連結財務諸表は、米国における会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法(主として、米国の会計調査公報、会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等)に基づいて作成されている。なお、セグメント情報は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は作成していない。

当会社がこの中間連結財務諸表作成のために採用した会計処理の原則及び手続並びに中間連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりである。

1) 損益計算書の様式

損益計算書の様式は、単純計算方式(総収益から総原価及び総費用を控除して損益を示す様式)を採用している。

2) 利益処分

利益処分による役員賞与は、販売費及び一般管理費として扱っている。

3) リース会計

リース取引に関して、契約内容等がある一定の条件に該当する場合は、ファイナンス・リースとして収益に計上している。本会計処理による税金等調整前中間(当期)純(損失)利益に対する影響額は、平成12年度中間期及び平成13年度中間期並びに平成12年度においては、それぞれ478百万円(損失)及び512百万円(損失)並びに1,446百万円(利益)である。

4) 長期性資産の減損

当会社及び子会社が保有し使用している長期性資産について、資産の帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、予想キャッシュ・フローを用いて減損の有無を評価している。当該資産の帳簿価額が回収できないと判定された場合は公正価額に基づき評価損を計上している。本会計処理による平成13年度中間期の税金等調整前中間純損失に対する影響額は55,247百万円(損失)である。平成12年度中間期及び平成12年度における影響額は軽微である。

5) 未払退職及び年金費用

未払退職及び年金費用は、従業員の期末日までの勤務に対して割り当てられた給付額を、予測される将来の昇給率、脱退率等の見込を反映して算定した年金数理による現在価値(予測単位給付積増方式)相当額を基準として計上している。

なお、わが国においても、米国で一般に認められた会計原則と概ね同様の内容の「退職給付に係る会計基準」が平成12年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。この「退職給付に係る会計基準」の適用時における移行時の未認識債務残高を一括処理していること等による税金等調整前中間(当期)純(損失)利益に対する影響額は、平成12年度中間期及び平成13年度中間期並びに平成12年度においては、それぞれ108,608百万円(利益)及び4,242百万円(損失)並びに116,968百万円(利益)である。

6) 受注損失の引当

受注損失が明らかになった場合、その時点で見積損失を引当計上している。

7) 分離型新株引受権付社債

分離型新株引受権付社債の発行額のうち、新株引受権に対応する額は、適正な見積価額により資本準備金に計上している。また、同額を社債発行差金としているが、この差金は社債の券面総額から控除し、償還までの期間にわたって償却している。

8) 包括利益

米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益に関する報告」に基づき、当期純利益と未実現有価証券評価益、外貨換算調整額、最小年金負債調整額及び未実現デリバティブ評価損の変動額であるその他の包括利益から構成される包括利益に関する開示を中間連結資本勘定計算書及び注記7.にて行っている。

9) 持分法による投資損益の表示方法

中間連結損益計算書上、持分法による投資損益は、「持分法による投資損益」として独立掲記されており、「税金等調整前中間(当期)純(損失)利益」の算定には含まれていない。

2. 主要な会計方針の要約

1) 連結の方針及び関連会社に対する投資

この連結財務諸表には、当会社及び子会社の財務諸表が含まれている。重要な連結会社相互間項目及び未実現損益はすべて消去されている。

関連会社に対する投資額は、持分法により計算された金額で計上されている。

2) 見積

連結財務諸表作成に際しては、期末現在の資産・負債の金額及び偶発資産・負債の開示、並びに期中の収益・費用の金額に影響を与える見積及び仮定が必要である。しかし、実際の結果は、それら見積と異なる場合もある。

3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、3ヶ月内に当初の満期日が到来するような流動性の高い全ての投資を現金同等物としている。

4) 在外子会社等の財務諸表項目と外貨建取引及び債権債務の換算

在外子会社等の資産・負債項目は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場によりそれぞれ換算し、発生する換算差損益はその他の包括利益(損失)に含められ、資本の部の項目として計上されている。外貨建取引及び債権債務の換算から生じる為替差損益は、中間連結損益計算書に含めている。

5) 収益の認識

長期契約以外に基づく収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、顧客に対する製品の引渡あるいは役務の提供が完了するとともに売価の確定及び代金の回収が確実になった時点、つまり主として製品の出荷時、客先での検収時または役務の提供時に認識される。

長期契約に基づく収益は、主として契約で決められた工事の進行に応じて計上されている。

6) 有価証券

米国財務会計基準審議会基準書第115号に基づき、売却可能有価証券に区分された負債証券及び公正価額が容易に算定できる持分証券は、公正価額で計上されている。税効果控除後の未実現有価証券評価益は、資本の部のその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示している。

有価証券の売却損益は、当該証券(銘柄)の平均取得価額に基づいて計算されている。

7) 棚卸資産

原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品は、取得価額あるいは時価のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は主として平均法により算定されている。注文販売目的の製品及び仕掛品については取得価額あるいは予想実現可能価額のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は累積製造原価により評価されている。

産業界の一般的慣行に従い、製造期間が1年以上の長期契約に係るものも棚卸資産に含めている。

8) 有形固定資産及び減価償却費

有形固定資産(主要な改造、改良、追加工事を含む。)は、取得価額により計上されている。なお、少額の改造改良費及び維持修繕費は、発生時に費用処理されている。

減価償却費は、当該資産の見積耐用年数に基づき主として定率法で計算されている。

9) 長期性資産

当会社及び子会社が保有し使用している長期性資産について、資産の帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、予想キャッシュ・フローを用いて減損の有無を評価している。当該資産の帳簿価額が回収できないと判定された場合は公正価額に基づき評価損を計上している。

10) 未払退職及び年金費用

当会社及び子会社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有している。当該制度での勤務費用は未払計上される。退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」適用時における移行時の未認識債務残高も従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。

11) 1株当たり中間(当期)純(損失)利益

基本的1株当たり中間(当期)純(損失)利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算される。希薄化後1株当たり中間(当期)純(損失)利益は、希薄化効果のある転換社債の普通株式への転換によって生じる希薄化効果を前提として計算される。

12) 金融派生商品

平成13年度中間期より、米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブとヘッジ活動に関する会計処理」(基準書第138号による修正を含む。)を適用している。同基準書は、すべての金融派生商品を公正価額で貸借対照表上に計上することを要求している。金融派生商品がヘッジ基準を満たした場合に公正価額の変動は、ヘッジ対象の公正価額の変動が認識されるのに応じて当期の損益に計上されるか、あるいはヘッジ対象が損益として認識されるまではその他の包括利益(損失)累計額として認識される。その後、その他の包括利益(損失)累計額に計上された金額は、ヘッジ対象の資産及び負債に係る損益を相殺するように損益に計上される。またヘッジの非有効部分の公正価額変動は当期の損益に計上される。基準書第133号(基準書第138号による修正を含む。)を適用することによる平成13年4月1日時点の累積的影響額は軽微である。

当会社及び一部の子会社は、金利及び外国為替レートの変動に基づくリスクを減少させる為、主として先物為替予約並びに金利スワップ契約及び通貨スワップ契約を含む金融派生商品を利用している。当会社及び子会社は、トレーディング目的のための金融商品を保有または発行していない。

当会社及び一部の子会社は、外貨建資産負債及び確定した外貨建取引契約並びに将来の予定取引のヘッジを目的とした先物為替予約を金融機関と行っている。金利スワップ契約及び通貨スワップ契約は、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金に関連して金利及び外国為替レートの変動から生ずる当会社及び子会社の損失リスクを限定する目的で締結される。

当会社は、先物為替予約並びに金利スワップ契約及び通貨スワップ契約の契約相手先の契約不履行による損失の発生はないと考えている。

13) 包括利益

米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益に関する報告」によれば、包括利益は資本取引を除くすべての資本の部の変動額と定義されている。当会社の包括利益(損失)は、当期純利益(損失)と未実現有価証券評価益、外貨換算調整額、最小年金負債調整額及び未実現デリバティブ評価損の変動額であるその他の包括利益(損失)から構成されている。包括利益(損失)及びその構成要素は、中間連結資本勘定計算書及び注記7.にて開示されている。

14) 組替再表示

平成12年度中間期及び平成12年度の連結財務諸表は、平成13年度中間期の表示に合わせ組替再表示している。

3. 有価証券

平成12年9月30日及び平成13年9月30日並びに平成13年3月31日現在における売却可能有価証券に分類された市場性ある株式及び負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失、並びに公正価額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

平成12年9月30日現在				
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価額
株式	83,218	90,072	11,227	162,063
負債証券	10,256	781	214	10,823
	<u>93,474</u>	<u>90,853</u>	<u>11,441</u>	<u>172,886</u>

(単位：百万円)

平成13年9月30日現在				
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価額
株式	85,384	44,989	6,481	123,892
負債証券	3,448	1,169	9	4,608
	<u>88,832</u>	<u>46,158</u>	<u>6,490</u>	<u>128,500</u>

(単位：百万円)

平成13年3月31日現在				
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価額
株式	89,261	62,308	12,736	138,833
負債証券	4,308	342	161	4,489
	<u>93,569</u>	<u>62,650</u>	<u>12,897</u>	<u>143,322</u>

投資有価証券には、数多くの非公開会社に対する投資が含まれている。平成12年9月30日及び平成13年9月30日並びに平成13年3月31日現在、それら投資有価証券の貸借対照表計上額総額は、それぞれ99,495百万円及び100,514百万円並びに103,147百万円であるが、同日現在におけるこれら投資の公正価額を見積ることは実務上困難であるため行っていない。

4. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	平成12年9月30日現在	平成13年9月30日現在	平成13年3月31日現在
有形固定資産(簿価)	44,968	35,820	57,941
投資有価証券及び その他の投資		4,648	4,935
合計	<u>44,968</u>	<u>40,468</u>	<u>62,876</u>

担保付債務は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	平成12年9月30日現在	平成13年9月30日現在	平成13年3月31日現在
短期借入金並びに1年以内に 返済期限の到来する社債 及び長期借入金	2,883	11,840	7,940
社債及び長期借入金	56,620	20,648	66,200
合計	<u>59,503</u>	<u>32,488</u>	<u>74,140</u>

5. 研究開発費

平成12年度中間期及び平成13年度中間期並びに平成12年度における研究開発費の金額は、それぞれ158,559百万円及び160,411百万円並びに327,915百万円である。

6. 長期性資産の減損

平成13年度中間期の「売上原価及び費用 - その他の費用」には、半導体の急激な価格低下により生じた電子デバイス部門における製造用機械装置等の減損による評価損55,247百万円が含まれている。

7. その他の包括利益

平成12年度中間期及び平成13年度中間期並びに平成12年度におけるその他の包括利益(損失)累計額の変動額は以下のとおりである。

	平成12年度中間期	平成13年度中間期	(単位：百万円) 平成12年度
未実現有価証券評価益			
期首残高	70,687	28,728	70,687
当中間期(当年度)の変動	27,364	5,230	41,959
期末残高	43,323	23,498	28,728
外貨換算調整額			
期首残高	105,990	55,938	105,990
当中間期(当年度)の変動	12,575	13,701	50,052
期末残高	93,415	69,639	55,938
最小年金負債調整額			
期首残高	108,496	199,185	108,496
当中間期(当年度)の変動	3,756	12,712	90,689
期末残高	112,252	211,897	199,185
未実現デリバティブ評価損			
期首残高			
当中間期(当年度)の変動		3,081	
期末残高		3,081	
その他の包括利益(損失) 累計額			
期首残高	143,799	226,395	143,799
当中間期(当年度)の変動	18,545	34,724	82,596
期末残高	162,344	261,119	226,395

8. 1株当り情報

1) 1株当り中間(当期)純(損失)利益

平成12年度中間期及び平成13年度中間期並びに平成12年度における基本的1株当り中間(当期)純(損失)利益及び希薄化後1株当り中間(当期)純(損失)利益の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりである。

	平成12年度中間期	平成13年度中間期	(単位：百万円) 平成12年度
普通株主に帰属する 中間(当期)純(損失)利益	53,898	123,137	96,168
希薄化効果のある 転換社債の影響	93		186
希薄化考慮後の普通株主に 帰属する中間(当期) 純(損失)利益	53,991	123,137	96,354

	平成12年度中間期	平成13年度中間期	(単位：千株) 平成12年度
基本的1株当り中間(当期) 純(損失)利益計算のための株式数： 期中加重平均発行済普通株式数	3,218,973	3,219,001	3,218,982
希薄化効果のある転換社債の 転換に伴う追加株式数	24,499		24,499
希薄化後1株当り中間(当期) 純(損失)利益計算のための 株式数	3,243,472	3,219,001	3,243,481

	平成12年度中間期	平成13年度中間期	(単位：円) 平成12年度
基本的1株当り 中間(当期)純(損失)利益	16.74	38.25	29.88
希薄化後1株当り 中間(当期)純(損失)利益	16.65	38.25	29.71

2) 1株当り純資産額

	平成12年9月30日現在	平成13年9月30日現在	(単位：円) 平成13年3月31日現在
1株当り純資産額	337.31	271.50	325.54

9. 金融商品

平成12年9月30日及び平成13年9月30日並びに平成13年3月31日現在における先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額及び通貨スワップ契約の元本総額は以下のとおりである。

	(単位：百万円)		
	平成12年9月30日現在	平成13年9月30日現在	平成13年3月31日現在
先物為替予約			
外貨売契約	158,091	95,731	157,532
外貨買契約	46,522	28,265	30,829
金利スワップ契約	384,598	459,625	432,884
通貨スワップ契約	138,069	150,617	132,836

平成12年9月30日及び平成13年9月30日並びに平成13年3月31日現在における金融商品の見積公正価額は、以下のとおりである。

	(単位：百万円)					
	平成12年9月30日現在		平成13年9月30日現在		平成13年3月31日現在	
	貸借対照表 計上額	見積公正 価額	貸借対照表 計上額	見積公正 価額	貸借対照表 計上額	見積公正 価額
金融派生商品						
先物為替予約	205	95	95	95	592	5,474
金利スワップ契約		2,385	5,442	5,442		5,042
通貨スワップ契約	9,038	8,924	1,808	1,808	9,403	10,038

金融派生商品の公正価額の算定には、将来キャッシュ・フローの見積割引現在価値及び再取得価格等の手法が用いられている。これらの見積公正価額は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していない。

10. 偶発債務

平成12年9月30日及び平成13年9月30日並びに平成13年3月31日現在の偶発債務は、それぞれ464,941百万円及び482,742百万円並びに466,403百万円であり、そのほとんどは、借入の保証である。

当社は、中間連結財務諸表に重大な影響を与えるおそれのある損害を生じさせる訴訟の提起を、当社及び子会社に対して受けていないと確信している。

11. 後発事象

当社及び子会社は、軽量化経営と競争力強化のために「01アクションプラン」を中心に様々な施策に取り組んでいる。その一つとして、従業員個々人のライフプランの多様化に対応するために自立自営退職者を支援することを目的に、主として平成13年9月30日から平成14年3月31日を実施期間とし、一定の条件の従業員を対象とする自立自営支援制度等を実施している。自立自営支援制度等による退職者には、自立自営支援金等が退職手当に加算され支給される。これに伴う自立自営支援金等の支給額は平成13年11月末現在78億円である。

12. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

平成12年度中間期(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	情報通信・社会システム (百万円)	デジタルメディア (百万円)	重電システム (百万円)	電子デバイス (百万円)	家庭電器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	706,644	691,141	279,390	705,500	323,575	119,668	2,825,918		2,825,918
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59,261	73,047	6,190	109,812	12,705	216,235	477,250	477,250	
計	765,905	764,188	285,580	815,312	336,280	335,903	3,303,168	477,250	2,825,918
営業費用	785,624	746,646	278,676	734,803	330,619	322,187	3,198,555	478,658	2,719,897
営業利益	19,719	17,542	6,904	80,509	5,661	13,716	104,613	1,408	106,021

平成13年度中間期(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	情報・通信システム (百万円)	社会システム (百万円)	重電システム (百万円)	デジタルメディア (百万円)	家庭電器 (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	360,835	355,408	254,496	644,619	339,017	463,157	93,155	2,510,687		2,510,687
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	79,110	31,679	5,792	30,892	11,450	83,543	115,382	357,848	357,848	
計	439,945	387,087	260,288	675,511	350,467	546,700	208,537	2,868,535	357,848	2,510,687
営業費用	442,617	402,313	251,076	686,567	340,911	640,304	203,720	2,967,508	358,429	2,609,079
営業利益	2,672	15,226	9,212	11,056	9,556	93,604	4,817	98,973	581	98,392

平成12年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	情報通信・社会システム (百万円)	デジタルメディア (百万円)	重電システム (百万円)	電子デバイス (百万円)	家庭電器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,694,743	1,429,710	568,244	1,332,711	676,820	249,129	5,951,357		5,951,357
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	132,264	148,880	14,423	218,640	31,497	446,592	992,296	992,296	
計	1,827,007	1,578,590	582,667	1,551,351	708,317	695,721	6,943,653	992,296	5,951,357
営業費用	1,799,730	1,554,744	565,210	1,434,997	689,888	668,568	6,713,137	993,913	5,719,224
営業利益	27,277	23,846	17,457	116,354	18,429	27,153	230,516	1,617	232,133

(注) 1. 事業区分は、当グループの社内管理区分をベースに製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分している。

なお、平成13年度中間期において、社内管理区分等の見直しに伴い、「情報通信・社会システム」、「デジタルメディア」及び「その他」において一部事業区分の見直しを行っている。

2. 各セグメントに属する主要な製品等の名称は以下のとおりである。

- (1) 情報・通信システム.....情報通信機器、産業情報システム、複写機等
- (2) 社会システム.....公共制御システム、産業機器、医用機器、昇降機等
- (3) 重電システム.....エネルギー関連機器等
- (4) デジタルメディア.....コンピュータ及び周辺機器、携帯電話、映像機器等
- (5) 家庭電器.....冷蔵庫、洗濯機、空調機器、照明器具等
- (6) 電子デバイス.....半導体、液晶ディスプレイ、ブラウン管、電池、電子材料等
- (7) その他.....金融サービス、不動産の賃貸・販売、物流サービス等

3. 営業利益は、「(1) 中間連結財務諸表」の「中間連結損益計算書」における売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除したものである。

(追加情報)

平成13年度中間期と同一の区分の方法によった場合の平成12年度中間期及び平成12年度の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりである。

平成12年度中間期(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	情報・通信システム (百万円)	社会システム (百万円)	重電システム (百万円)	デジタルメディア (百万円)	家庭電器 (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	358,108	361,641	279,390	678,036	323,575	705,500	119,668	2,825,918		2,825,918
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	71,643	22,258	6,190	45,418	12,705	109,812	112,771	380,797	380,797	
計	429,751	383,899	285,580	723,454	336,280	815,312	232,439	3,206,715	380,797	2,825,918
営業費用	427,652	403,376	278,676	708,253	330,619	734,803	218,723	3,102,102	382,205	2,719,897
営業利益	2,099	19,477	6,904	15,201	5,661	80,509	13,716	104,613	1,408	106,021

平成12年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	情報・通信システム (百万円)	社会システム (百万円)	重電システム (百万円)	デジタルメディア (百万円)	家庭電器 (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	800,941	925,351	568,244	1,398,161	676,820	1,332,711	249,129	5,951,357		5,951,357
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	171,048	49,787	14,423	88,242	31,497	218,640	219,143	792,780	792,780	
計	971,989	975,138	582,667	1,486,403	708,317	1,551,351	468,272	6,744,137	792,780	5,951,357
営業費用	948,245	965,800	565,210	1,468,362	689,888	1,434,997	441,119	6,513,621	794,397	5,719,224
営業利益	23,744	9,338	17,457	18,041	18,429	116,354	27,153	230,516	1,617	232,133

【所在地別セグメント情報】

平成12年度中間期(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,912,868	383,688	268,103	233,030	28,229	2,825,918		2,825,918
(2) セグメント間の 内部売上高	562,743	63,334	181,626	7,338	1,368	816,409	816,409	
計	2,475,611	447,022	449,729	240,368	29,597	3,642,327	816,409	2,825,918
営業費用	2,386,623	442,761	434,974	236,941	29,168	3,530,467	810,570	2,719,897
営業利益	88,988	4,261	14,755	3,427	429	111,860	5,839	106,021

平成13年度中間期(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,715,844	338,437	228,902	199,398	28,106	2,510,687		2,510,687
(2) セグメント間の 内部売上高	480,394	44,316	200,404	5,967	2,407	733,488	733,488	
計	2,196,238	382,753	429,306	205,365	30,513	3,244,175	733,488	2,510,687
営業費用	2,310,824	383,646	417,804	208,223	30,679	3,351,176	742,097	2,609,079
営業利益	114,586	893	11,502	2,858	166	107,001	8,609	98,392

平成12年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,168,795	738,294	508,888	484,721	50,659	5,951,357		5,951,357
(2) セグメント間の 内部売上高	1,066,351	139,552	436,618	14,269	2,819	1,659,609	1,659,609	
計	5,235,146	877,846	945,506	498,990	53,478	7,610,966	1,659,609	5,951,357
営業費用	5,041,888	871,204	914,260	493,497	52,823	7,373,672	1,654,448	5,719,224
営業利益	193,258	6,642	31,246	5,493	655	237,294	5,161	232,133

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) アジア.....中国、シンガポール

(3) 欧州.....ドイツ、英国

(4) その他.....オーストラリア

3. 平成13年度中間期において、「日本」、「北米」及び「アジア」についてセグメント間の内部売上高の見直しを一部行っている。

(追加情報)

平成13年度中間期と同一の方法によった場合の平成12年度中間期及び平成12年度の所在地別セグメント情報は下記のとおりである。

平成12年度中間期(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,912,868	383,688	268,103	233,030	28,229	2,825,918		2,825,918
(2) セグメント間の 内部売上高	533,133	35,069	124,121	7,338	1,368	701,029	701,029	
計	2,446,001	418,757	392,224	240,368	29,597	3,526,947	701,029	2,825,918
営業費用	2,357,013	414,496	377,469	236,941	29,168	3,415,087	695,190	2,719,897
営業利益	88,988	4,261	14,755	3,427	429	111,860	5,839	106,021

平成12年度(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,168,795	738,294	508,888	484,721	50,659	5,951,357		5,951,357
(2) セグメント間の 内部売上高	1,004,448	77,994	299,224	14,269	2,819	1,398,754	1,398,754	
計	5,173,243	816,288	808,112	498,990	53,478	7,350,111	1,398,754	5,951,357
営業費用	4,979,985	809,646	776,866	493,497	52,823	7,112,817	1,393,593	5,719,224
営業利益	193,258	6,642	31,246	5,493	655	237,294	5,161	232,133

【海外売上高】

平成12年度中間期(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)

	北米	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	411,946	392,973	251,193	64,007	1,120,119
連結売上高(百万円)					2,825,918
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15	14	9	2	40

平成13年度中間期(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)

	北米	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	377,678	308,731	214,162	58,324	958,895
連結売上高(百万円)					2,510,687
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15	12	9	2	38

平成12年度(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	828,671	728,969	519,186	121,479	2,198,305
連結売上高(百万円)					5,951,357
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14	12	9	2	37

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) アジア...中国、シンガポール
- (3) 欧州.....ドイツ、英国
- (4) その他...オーストラリア

(2) 【その他】

該当事項なし。

2. 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		185,677		49,340		43,611	
2. 受取手形	1	42,824		22,259		35,533	
3. 売掛金		438,409		410,428		584,708	
4. 棚卸資産		501,892		455,527		422,115	
5. その他	3	376,709		388,568		446,414	
6. 貸倒引当金		17,576		11,584		11,666	
流動資産合計		1,527,938	45.4	1,314,540	42.5	1,520,717	45.8
固定資産							
1. 有形固定資産	4						
(1) 建物	2	212,235		207,706		211,882	
(2) 機械及び装置		270,015		240,835		244,987	
(3) その他	2	212,821		206,765		217,147	
有形固定資産合計		695,072		655,307		674,017	
2. 無形固定資産		37,008		43,263		39,856	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		746,890		705,995		732,272	
(2) 繰延税金資産	5			185,576			
(3) その他	5	362,339		193,629		357,467	
(4) 貸倒引当金		5,749		6,731		6,737	
投資その他の資産合計		1,103,481		1,078,470		1,083,002	
固定資産合計		1,835,562	54.6	1,777,042	57.5	1,796,877	54.2
資産合計		3,363,500	100.0	3,091,582	100.0	3,317,594	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形	1	8,721		6,138		9,376		
2. 買掛金		663,394		585,252		720,744		
3. 短期借入金		114,205		141,418		101,575		
4. 前受金		243,980		267,965		228,633		
5. 引当金		1,092		1,069		1,098		
6. その他								
(1) コマーシャルペーパー				30,000				
(2) その他		313,135		338,030		351,621		
その他合計		313,135		368,030		351,621		
流動負債合計		1,344,529	40.0	1,369,873	44.3	1,413,048	42.6	
固定負債								
1. 社債		500,530		402,164		431,626		
2. 転換社債		17,737		17,734		17,736		
3. 長期借入金		61,922		38,806		49,210		
4. 引当金								
(1) 退職給付引当金		473,676		460,860		465,327		
(2) その他		18,486		96		18,499		
引当金合計		492,162		460,956		483,826		
5. その他		168		121		141		
固定負債合計		1,072,519	31.9	919,782	29.8	982,540	29.6	
負債合計		2,417,049	71.9	2,289,655	74.1	2,395,588	72.2	
(資本の部)								
資本金								
資本金		274,921	8.2	274,922	8.9	274,921	8.3	
資本準備金		262,645	7.8	262,647	8.5	262,646	7.9	
利益準備金		68,729	2.0	68,730	2.2	68,730	2.1	
その他の剰余金								
1. 任意積立金		222,767		221,739		222,767		
2. 中間未処理損失				62,295				
中間(当期)未処分利益		70,179				54,188		
その他の剰余金合計		292,946	8.7	159,444	5.1	276,956	8.3	
その他有価証券評価差額金		47,207	1.4	36,186	1.2	38,751	1.2	
自己株式				4	0.0			
資本合計		946,451	28.1	801,927	25.9	922,006	27.8	
負債・資本合計		3,363,500	100.0	3,091,582	100.0	3,317,594	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		1,755,528	100.0	1,448,874	100.0	3,678,977	100.0			
売上原価		1,374,570	78.3	1,251,120	86.4	2,914,843	79.2			
売上総利益		380,957	21.7	197,753	13.6	764,134	20.8			
販売費及び一般管理費		314,084	17.9	315,642	21.7	638,253	17.4			
営業損失				117,888	8.1					
営業利益		66,873	3.8			125,880	3.4			
営業外収益										
受取利息		2,608		1,484		4,927				
受取配当金		23,964		18,175		30,584				
その他	1	15,088	41,662	2.4	19,104	38,764	2.6	31,232	66,745	1.8
営業外費用										
支払利息		8,466		7,058		17,030				
その他	2	32,515	40,981	2.4	38,268	45,327	3.1	80,268	97,298	2.6
経常損失					124,450	8.6				
経常利益		67,553	3.8			95,327	2.6			
特別利益										
退職給付信託設定益	3	42,193	2.4	0	0.0	42,193	1.1			
特別損失										
事業構造改善費用	4	0		34,852		10,835				
投資有価証券評価損		0		7,490		0				
退職給付引当金繰入額	5	73,006		0		73,006				
関係会社株式評価損	6	0		0		13,499				
関係会社整理損失	7	5,219	78,225	4.4	0	42,342	2.9	6,199	103,539	2.8
税引前中間純損失					166,793	11.5				
税引前中間(当期)純利益		31,521	1.8			33,980	0.9			
法人税、住民税及び事業税		100	0.0	100	0.0	200	0.0			
法人税等調整額		5,114	0.3	65,477	4.5	7,369	0.2			
中間純損失					101,416	7.0				
中間(当期)純利益		26,307	1.5			26,411	0.7			
前期繰越利益		43,871		39,121		43,871				
中間配当額						16,094				
中間配当に伴う 利益準備金積立額										
中間未処理損失				62,295						
中間(当期)未処分利益		70,179				54,188				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品及び半製品は移動平均法又は個別法による原価法、仕掛品は総平均法又は個別法による原価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)によっている。</p>	<p>1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品及び半製品は個別法による原価法又は移動平均法による低価法、仕掛品は個別法による原価法又は総平均法による低価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法又は低価法によっている。 (会計処理の変更) 従来、棚卸資産に係る評価基準は原価法を採用していたが、当中間会計期間から見込生産品については低価法に変更した。 この変更は、電子部品を中心に市場価格が著しく変動する厳しい事業環境の中で、その影響を棚卸資産評価により適切に反映させるために行ったものである。 この変更により、従来の会計処理に比べ、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ13,398百万円増加した。</p> <p>2. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)によっている。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械及び装置が3～18年である。</p>	<p>1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品及び半製品は移動平均法又は個別法による原価法、仕掛品は総平均法又は個別法による原価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)によっている。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械及び装置が3～18年である。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(73,006百万円)については、当中間会計期間に一括して処理している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(73,006百万円)については、第162期に一括して処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>当社は、外貨建債権及び債務並びに将来の外貨建取引契約に対して、為替レートの変動から生ずるリスクをヘッジする目的で、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションを利用している。また、資金調達に係るコストの削減を目的として、金利スワップ及び通貨スワップを利用している。</p> <p>これらの取引については、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用している。なお、為替予約等については振当処理、金利スワップについては特例処理をそれぞれ適用している。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>当社は、外貨建債権及び債務並びに将来の外貨建取引契約に対して、為替レートの変動から生ずるリスクをヘッジする目的で、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションを利用している。また、資金調達に係るコストの削減を目的として、金利スワップ及び通貨スワップを利用している。</p> <p>これらの取引については、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用している。なお、為替予約等については振当処理、金利スワップについては特例処理をそれぞれ適用している。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>当社は、外貨建債権及び債務並びに将来の外貨建取引契約に対して、為替レートの変動から生ずるリスクをヘッジする目的で、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションを利用している。また、資金調達に係るコストの削減を目的として、金利スワップ及び通貨スワップを利用している。</p> <p>これらの取引については、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用している。なお、為替予約等については振当処理、金利スワップについては特例処理をそれぞれ適用している。</p> <p>7. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	<p>従来、工事進行基準は「工期2年以上、請負金額150億円以上」の長期請負工事に適用していたが、当中間会計期間から新たに契約を締結した「工期2年以上、請負金額50億円以上」の長期請負工事に対しても適用することとした。</p> <p>この変更は、より小型の長期請負工事に対し受入体制が整備されたため、工事進行基準の適用範囲を拡大し、期間損益の適正化を図るべく行ったものである。</p> <p>なお、この変更による影響額はない。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1. 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この変更により、営業利益及び経常利益は1,065百万円増加し、税引前中間純利益は29,747百万円減少した。</p> <p>また、従来までの「退職給与引当金」及び企業年金制度への拠出額等に係る「未払金」は、「退職給付引当金」に含めて表示している。</p> <p>2. 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この変更による損益への影響額は軽微である。</p> <p>また、この変更により、「現金及び預金」は64,000百万円減少し、流動資産のその他の「その他」は29,670百万円、「投資有価証券」は115,873百万円それぞれ増加した。</p> <p>3. 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による中間財務諸表に与える影響額は軽微である。</p> <p>4.</p>	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 前中間会計期間末において流動資産の「その他」に計上していた自己株式は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本の部の末尾に「自己株式」として表示している。</p>	<p>1. 第162期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この変更により、営業利益及び経常利益は1,309百万円減少し、税引前当期純利益は22,200百万円増加した。</p> <p>また、従来までの「退職給与引当金」及び企業年金制度への拠出額等に係る「未払費用」は、「退職給付引当金」に含めて表示している。</p> <p>2. 第162期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この変更により、経常利益は1,014百万円、税引前当期純利益は14,513百万円それぞれ減少している。</p> <p>また、この変更により、「現金及び預金」は130,000百万円減少し、「有価証券」は55,693百万円、「短期貸付金」は39,976百万円、「投資有価証券」は100,292百万円それぞれ増加し、「関係会社株式」は13,499百万円減少した。</p> <p>3. 第162期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による財務諸表に与える影響額は軽微である。</p> <p>4.</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)
<p>1. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当中間期末日は銀行休業日であるため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 5,970百万円 支払手形 765百万円</p>	<p>1. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当中間期末日は銀行休業日であるため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 2,373百万円 支払手形 293百万円</p>	<p>1. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、第162期末日は銀行休業日であるため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 5,396百万円 支払手形 445百万円</p>
<p>2. このうち担保に供している資産</p> <p>土地及び建物 14百万円 上記に対応する長期及び短期借入金 5百万円</p>	<p>2. このうち担保に供している資産</p> <p>土地及び建物 14百万円 上記に対応する長期及び短期借入金 3百万円</p>	<p>2. このうち担保に供している資産</p> <p>土地及び建物 14百万円 上記に対応する長期及び短期借入金 4百万円</p>
<p>3. 前中間会計期間末及び前事業年度末において区分掲記した「有価証券」は、当中間会計期間末では、流動資産のその他の「その他」に含めて表示しており、その金額は59,000百万円である。</p>	<p>3.</p>	<p>3.</p>
<p>4. 有形固定資産減価償却累計額 1,759,140百万円</p>	<p>4. 有形固定資産減価償却累計額 1,816,668百万円</p>	<p>4. 有形固定資産減価償却累計額 1,787,441百万円</p>
<p>5.</p>	<p>5. 投資その他の資産の「繰延税金資産」は、当中間会計期間末において資産の総額の5/100を超えたため区分掲記した。なお、前中間会計期間末では、資産の総額の5/100を超えていないため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しており、その金額は164,007百万円である。</p>	<p>5.</p>

前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)
<p>6. 偶発債務</p> <p>保証債務及び保証類似行為 発行した社債及び金融機関からの借入等に対する保証債務及び保証類似行為為総額</p> <p>339,698百万円</p> <p>(主な保証先)</p> <p>東芝キャピタル・アジア社</p> <p>67,860百万円</p> <p>(うち外貨建2,160百万円 (20,000千米ドル))</p> <p>東芝従業員</p> <p>55,867百万円</p> <p>東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社</p> <p>55,600百万円</p> <p>東芝アメリカ・キャピタル社</p> <p>49,300百万円</p> <p>東芝インターナショナル米国社</p> <p>22,139百万円</p> <p>(204,996千米ドル)</p> <p>ドミニオン・セミコンダクタ社</p> <p>22,120百万円</p> <p>(204,817千米ドル)</p> <p>従業員の住宅資金融資には貸付保険が付保されている。</p>	<p>6. 偶発債務</p> <p>保証債務及び保証類似行為 発行した社債及び金融機関からの借入等に対する保証債務及び保証類似行為為総額</p> <p>383,972百万円</p> <p>(主な保証先)</p> <p>東芝キャピタル・アジア社</p> <p>54,100百万円</p> <p>東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社</p> <p>51,494百万円</p> <p>(うち外貨建1,194百万円 (10,000千米ドル))</p> <p>東芝従業員</p> <p>49,040百万円</p> <p>東芝インターナショナル米国社</p> <p>37,523百万円</p> <p>(314,266千米ドル)</p> <p>東芝アメリカ・キャピタル社</p> <p>37,200百万円</p> <p>東芝キャピタル(株)</p> <p>36,000百万円</p> <p>ドミニオン・セミコンダクタ社</p> <p>32,468百万円</p> <p>(271,932千米ドル)</p> <p>ティー・ビー・ジー東京支店</p> <p>20,178百万円</p> <p>従業員の住宅資金融資には貸付保険が付保されている。</p>	<p>6. 偶発債務</p> <p>保証債務及び保証類似行為 発行した社債及び金融機関からの借入等に対する保証債務及び保証類似行為為総額</p> <p>363,018百万円</p> <p>(主な保証先)</p> <p>東芝キャピタル・アジア社</p> <p>62,878百万円</p> <p>(うち外貨建2,478百万円 (20,000千米ドル))</p> <p>東芝従業員</p> <p>52,737百万円</p> <p>東芝アメリカ・キャピタル社</p> <p>44,760百万円</p> <p>(うち外貨建8,660百万円 (69,900千米ドル))</p> <p>ドミニオン・セミコンダクタ社</p> <p>43,985百万円</p> <p>(355,005千米ドル)</p> <p>東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社</p> <p>37,200百万円</p> <p>東芝インターナショナル米国社</p> <p>28,765百万円</p> <p>(232,169千米ドル)</p> <p>ティー・ビー・ジー東京支店</p> <p>20,178百万円</p> <p>従業員の住宅資金融資には貸付保険が付保されている。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 主要なもの 賃貸料 7,778百万円	1. 主要なもの 賃貸料 7,204百万円	1. 主要なもの 賃貸料 16,183百万円
2. 主要なもの 固定資産 処分損 7,484百万円	2. 主要なもの 棚卸資産 処分損 7,552百万円	2. 主要なもの 棚卸資産 処分損 15,006百万円
3. 退職給付会計導入に伴う会計 基準変更時差異の一括処理を 目的として、保有株式を信託 に供したことによる売却益で ある。	3.	3. 退職給付会計導入に伴う会計 基準変更時差異の一括償却を 目的として、保有株式を信託 に供したことによる売却益で ある。
4.	4. 事業構造改善費用は、半導体 事業の構造改善費用27,874百 万円及び映像管事業の構造改 善費用6,313百万円等であ り、主な内容は、半導体製造 設備に係る臨時償却26,528百 万円、映像管製造設備に係る 評価減5,005百万円である。	4. 事業構造改善費用は、宇宙事 業の構造改善費用4,962百万 円及び映像事業の構造改善費 用1,724百万円等であり、主 な内容は、宇宙事業に係る損 失補償4,962百万円、固定資 産売却損2,290百万円、株式 評価損1,724百万円である。 なお、関係会社に係るものが 2,731百万円含まれている。
5. 退職給付会計導入に伴う会計 基準変更時差異を一括して処 理したものである。	5.	5. 退職給付会計導入に伴う会計 基準変更時差異を一括して処 理したものである。
6.	6.	6. 東芝プラント建設㈱に係るも のである。
7. 東芝英国社に係るものであ る。	7.	7. 東芝英国社に係るものであ る。
8. 減価償却実施額 有形固定資産 77,443百万円 無形固定資産 5,338百万円	8. 減価償却実施額 有形固定資産 97,353百万円 無形固定資産 5,523百万円	8. 減価償却実施額 有形固定資産 166,629百万円 無形固定資産 11,143百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15,872</td> <td>9,824</td> <td>6,048</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,291</td> <td>10,217</td> <td>9,074</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,164</td> <td>20,041</td> <td>15,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,431百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,691百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,122百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,736百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>3,736百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	15,872	9,824	6,048	その他	19,291	10,217	9,074	合計	35,164	20,041	15,122	1年内	5,431百万円	1年超	9,691百万円	合計	15,122百万円	支払リース料	3,736百万円	減価償却費 相当額	3,736百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,204</td> <td>7,799</td> <td>6,404</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,475</td> <td>9,137</td> <td>8,338</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,679</td> <td>16,937</td> <td>14,742</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,356百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,385百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,742百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,008百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>3,008百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	14,204	7,799	6,404	その他	17,475	9,137	8,338	合計	31,679	16,937	14,742	1年内	5,356百万円	1年超	9,385百万円	合計	14,742百万円	支払リース料	3,008百万円	減価償却費 相当額	3,008百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,612</td> <td>9,874</td> <td>4,738</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,025</td> <td>11,641</td> <td>8,383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,638</td> <td>21,515</td> <td>13,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,889百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,232百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,122百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,634百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>6,634百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	14,612	9,874	4,738	その他	20,025	11,641	8,383	合計	34,638	21,515	13,122	1年内	4,889百万円	1年超	8,232百万円	合計	13,122百万円	支払リース料	6,634百万円	減価償却費 相当額	6,634百万円
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																													
機械及び装置	15,872	9,824	6,048																																																																													
その他	19,291	10,217	9,074																																																																													
合計	35,164	20,041	15,122																																																																													
1年内	5,431百万円																																																																															
1年超	9,691百万円																																																																															
合計	15,122百万円																																																																															
支払リース料	3,736百万円																																																																															
減価償却費 相当額	3,736百万円																																																																															
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																													
機械及び装置	14,204	7,799	6,404																																																																													
その他	17,475	9,137	8,338																																																																													
合計	31,679	16,937	14,742																																																																													
1年内	5,356百万円																																																																															
1年超	9,385百万円																																																																															
合計	14,742百万円																																																																															
支払リース料	3,008百万円																																																																															
減価償却費 相当額	3,008百万円																																																																															
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																																													
機械及び装置	14,612	9,874	4,738																																																																													
その他	20,025	11,641	8,383																																																																													
合計	34,638	21,515	13,122																																																																													
1年内	4,889百万円																																																																															
1年超	8,232百万円																																																																															
合計	13,122百万円																																																																															
支払リース料	6,634百万円																																																																															
減価償却費 相当額	6,634百万円																																																																															
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,779百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,955百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,735百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>574百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>742百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,779百万円	1年超	12,955百万円	合計	15,735百万円	1年内	167百万円	1年超	574百万円	合計	742百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,925百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,781百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,707百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>838百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,925百万円	1年超	9,781百万円	合計	12,707百万円	1年内	138百万円	1年超	700百万円	合計	838百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,549百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,679百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,228百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>771百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>938百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,549百万円	1年超	12,679百万円	合計	14,228百万円	1年内	167百万円	1年超	771百万円	合計	938百万円																																										
1年内	2,779百万円																																																																															
1年超	12,955百万円																																																																															
合計	15,735百万円																																																																															
1年内	167百万円																																																																															
1年超	574百万円																																																																															
合計	742百万円																																																																															
1年内	2,925百万円																																																																															
1年超	9,781百万円																																																																															
合計	12,707百万円																																																																															
1年内	138百万円																																																																															
1年超	700百万円																																																																															
合計	838百万円																																																																															
1年内	1,549百万円																																																																															
1年超	12,679百万円																																																																															
合計	14,228百万円																																																																															
1年内	167百万円																																																																															
1年超	771百万円																																																																															
合計	938百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成12年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	84,482	107,343	22,860
関連会社株式	44,442	118,089	73,647
合計	128,925	225,432	96,507

当中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	70,983	68,619	2,364
関連会社株式	42,556	42,704	147
合計	113,539	111,323	2,216

前事業年度末(平成13年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	70,983	78,261	7,278
関連会社株式	42,556	75,799	33,243
合計	113,539	154,061	40,521

(重要な後発事象)

前中間会計期間

該当事項なし

当中間会計期間

当社は、軽量化経営と競争力強化のために「01アクションプラン」を中心に様々な施策に取り組んでいる。その一つとして、従業員個々人のライフプランの多様化に対応するために自立自営退職者を支援することを目的に、主として平成13年9月30日から平成14年3月31日を実施期間とし、一定の条件の従業員を対象とする自立自営支援制度を実施している。自立自営支援制度による退職者には、自立自営支援金が退職手当金に加算され支給される。これに伴う自立自営支援金の支給額は平成13年11月末現在47億円である。

前事業年度

該当事項なし

(2) 【その他】

平成13年8月27日開催の取締役会において、第163期中間配当は行わないことを決議した。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第162期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | 平成13年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号
(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書 | | 平成13年4月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | 平成13年4月27日
平成13年7月2日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

中間監査報告書

平成12年12月19日

株式会社 東 芝
取締役社長 岡 村 正 殿

中央青山監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	高 浦 英 夫	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	植 田 正 義	Ⓜ
関与社員	公認会計士	岸 信 一	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定計算書及び中間連結キャッシュ・フロー表について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(中間連結財務諸表注記1及び2参照)に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。なお、同注記1に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第14条に準拠して作成されている。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社東芝及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表に対する注記に記載の通り、米国財務会計基準審議会基準書第115号を適用しているため、前連結会計年度の数値については修正再表示している。

以 上

(注) 上記は、当会社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成13年12月17日

株式会社 東 芝
取締役社長 岡 村 正 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	磯 部 正 昭	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	高 橋 文 雄	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	小 川 一 夫	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	小 島 秀 雄	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(中間連結財務諸表注記1及び2参照)に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。なお、同注記1に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第14条に準拠して作成されている。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社東芝及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

株式会社東芝

取締役社長 岡村 正 殿

平成12年12月19日

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 磯 部 正 昭 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 高 橋 文 雄 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 小 川 一 夫 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第162期事業年度の中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社東芝の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月17日

株式会社東芝

取締役社長 岡村 正 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	磯 部 正 昭	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	高 橋 文 雄	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	小 川 一 夫	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第163期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、従来、棚卸資産に係る評価基準は原価法を採用していたが、当中間会計期間から見込生産品については低価法に変更した。この変更は、電子部品を中心に市場価格が著しく変動する厳しい事業環境の中で、その影響を棚卸資産評価により適切に反映させるために行ったものであり正当な理由による変更と認める。なお、この変更により、従来の会計処理に比べ、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ13,398百万円増加している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社東芝の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。